

《令和4年度 環境経済部 組織目標の達成状況》

◆目標管理者
部長 寺田 哲康

主 令和4年度当初予算概要「主な事業の概要」に関連する項目には、「4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組」欄に、左の記号を記載しています。

1. 現状認識 (重点目標の背景となる現状・社会の動向・現場の課題など)
<p>国において、食料を安定的に供給し、食料自給率の向上と食料安全保障の確立を基本方針とした、新たな「食料・農業・農村基本計画」において、農業の持続的な発展に向けた各種施策が展開されていることから、本市においても国の政策を活用しつつ、地域の特性を生かした農業振興を図っていくことが必要となっています。</p>

2. 重点目標
<p>① ・新たに策定した「第2次草津市農業振興計画」に基づき、本市の農業を次世代に継承し、持続可能で安定的な農業経営の安定化を図るとともに、『農』を通じたつながりの拡大を進めます。 ・農業生産を支える基幹的な土地改良施設の機能更新により、安定した地域農業経営の確立に向けた取組を進めます。 また、馬場山寺地域の未整備田において、農地の基盤整備(ほ場整備)を実施し、農地の大区画化と担い手農家への農地集積により、生産性の向上や経営規模拡大など、地域農業の振興と優良農地の確保・保全を進めます。 ・「道の駅草津リノベーション構想」に基づき、道の駅草津の機能強化や魅力アップによる農業振興を進めます。</p>

3. 目標達成のための取組と成果目標
<p>【取組】 ・園芸施設用パイプハウス撤去・処分補助金の創設や法人化講習会の開催等により、担い手農業者の支援を行うとともに、レーク滋賀農業協同組合をはじめとした関係機関と連携、調整を行うことで利用権の設定を通じた農地の利用集積を図ります。(事業費:1,000千円) ① ・子どもを対象にした食農教育(栽培、収穫、食べる)を実施することで、「食」や「農」への意識の醸成を図ります。</p> <p>【成果目標】 ・担い手への農地の集積率 令和4年度 60.0% (令和3年度:58.6%) ※第2次草津市農業振興計画との整合を図るため、農地の集積率は耕地面積ベースに変更 ・食農教育の実施園数 10園</p>
<p>【取組】 ・県における草津用水土地改良区の基幹的な土地改良施設の機能更新事業において、令和2年度に県営草津用水2期(二期)地区の事業採択を受け、2期(一期)地区と併せて必要な経費の一部を負担するなど、農業生産施設の適正な機能更新を図ります。(市負担金 67,500千円) ② ・県営馬場山寺地区基盤整備事業において実施設計等に必要経費の一部を負担し、併せて土地改良区の運営を支援します。(市負担金等:5,493千円) ・法面の草刈や水路の泥上げ等の地元による農村地域の維持活動に対する支援制度である「農村まるごと保全向上対策事業」の広域化事業を推進し、農村地域の維持保全活動の継続の強化を図ります。(事業費:22,394千円)</p> <p>【成果目標】 ・草津用水2期事業進捗率 71.9%(令和3年度:65.0%) ・農村まるごと保全向上対策事業の推進 令和4年度 549ha(23ha増加:南笠の農用地面積)</p>
<p>【取組】 ③ 「道の駅草津リノベーション構想」に基づき、運営者とも意見交換を行いながら、グリーンプラザからすまの施設改修工事実施設計を行うなど、リノベーションに向けた取組を進めます。(事業費 3,992千円)</p> <p>【成果目標】 施設改修工事実施設計の実施</p>

4. 課題解決に向けた令和4年度の具体的な取組 【年度末実績】
<p>主 【取組実績】 ・関係機関と連携し、園芸施設用パイプハウス撤去・処分補助金の創設や法人化講習会を開催するなど、担い手農業者に対して担い手農業者の支援を行うとともに、レーク滋賀農業協同組合を通じた利用権の設定を行いました。(執行額 200千円) (執行額が低くなった理由) ① ・ロシアによるウクライナ侵攻により資材高騰となり、パイプハウスの建て直しを見送る状況となったため。 ・市民の農への関心度を高めるため保育所・認定こども園を対象に袋栽培による農業体験「はたけのご体験事業」を行いました。</p> <p>【成果目標実績】 ・担い手への農地の集積率 令和4年度 61.3% ・食農教育の実施園数 13園</p>
<p>主 【取組実績】 ・県営事業による、草津用水土地改良区の基幹的な土地改良施設の機能更新事業(県営草津用水2期事業)の円滑な推進を図るため、国、県へ安定的な予算の要望を行いました。また、早期事業完了を図るため必要な経費の一部を負担するなど、農業生産施設の適正な機能更新を図りました。 (市負担金 95,457千円) ・県営馬場山寺地区基盤整備事業において、権利者への同意徴収に日数を要し、県営による実施設計実施が1年伸びましたが、土地改良事業施行申請および土地改良区設立認可申請を行い、法手続きを進めました。 ② (執行額 0千円) ・組織化されていない2町内会(新堂町・南笠町)に対して、説明を実施し、「農村まるごと保全向上対策事業」の活動事業および広域化事業を推進するとともに、農村地域の維持保全活動の継続の強化を図りました。(執行額 22,221千円) (組織化されなかった理由) 町内で調整を進めていたが、最終合意形成が得られなかったため。</p> <p>【成果目標実績】 ・草津用水2期事業進捗率 74.8%(令和3年度:65.0%) ・農村まるごと保全向上対策事業の推進 令和4年度 526ha</p>
<p>主 【取組実績】 ・グリーンプラザからすまの入込客数の回復・経営の安定化に向け、運営者との協議や周辺施設との連携調整を行いました。 ③ ・駐車場については、駐車場の拡大や県道への左折退出の実現に向け、前年度に引き続き県へ要望書を提出し、道路管理者である県が実施する測量、土質調査、設計、レイアウトの作成について調整・協議を行いました。(執行額0千円)</p> <p>【成果目標実績】 以下の理由から施設改修工事実施設計を見送るとともに、進め方、スケジュールの見直しを行いました。 (理由)令和4年度に課題として判明した「道の駅全体の利活用」や「県駐車場拡大事業とのスケジュール調整」を整理し、令和5年度に道の駅エリア全体について基本計画として取りまとめる必要性が生じたため。</p>



